

令和元年度第1回伊勢市行政改革推進委員会 会議録

1. 日 時 令和元年5月7日（火）10：00～12：00
2. 場 所 伊勢市役所東館4階4－2会議室
3. 出席者 筒井委員、加藤徹也委員、加藤光一委員、田岡委員、花房委員
欠席者 藤井委員
4. 事務局 浦井情報戦略局長、辻情報戦略局参事、奥野企画調整課副参事、森口
5. 内 容
(1) 行財政改革プラン取組項目の平成30年度実施結果について

6. 会議録（要旨）

行財政改革プランに基づく取組項目の平成30年度実施結果を報告し、以下のとおり意見をいただいた。

(1) 行財政改革プラン取組項目の平成30年度実施結果について

全体についての意見

- ・現在の成果指標では、取組による効果が見えにくい。どれくらいの経費が削減できて、質がどのように向上したのか確認できるようにしていただきたい。

各取組についての意見

「③8. 総合型地域スポーツクラブ育成事業」

- ・会員数が微減しており、会員拡大に向けた新たな取組が必要である。

⇒2019年度は2018年度に作成した既存クラブの活動を紹介した一体型リーフレットにより広く周知し、会員拡大を図っていく。

- ・市民の誰もが参加でき、生涯スポーツの振興を図っていくには、もっと工夫して、しっかりと取り組んでほしい。

「⑤5. 公立保育所の施設整備計画推進」

- ・取組の目的は「質の向上」なのか、それとも「経費削減」か。

成果指標が統合及び民間移管となっているがそれは手法であり成果ではない。

「経費削減」が目的であれば、どれくらい削減できたのかを報告できるようにしておいてほしい。

⇒双方の目的がある取組。公共施設の適正化が目的とするならば、おっしゃられるように将来の更新費用の抑制額や経費削減額を示すべきであるとする。

「⑤10. 学校水泳民間プール施設活用事業」

- ・既存の学校プールも利用するのか。

⇒試験的に民間プールを活用し、今後の学校水泳における民間プール施設の効果的な活用を検討しようとするもの

「⑥ 1. 海水浴場管理運営事業」

- ・海水浴場開設期間は駐車場が有料となるが、利用促進のため無料化してはどうか。

⇒今年度からは無料とする予定である。

「⑦ 4. 災害時要援護者対策事業」

- ・どのような取組か。

⇒災害時の要援護者への支援について、従来は申請者のみを対象者名簿に登載し自治会等へ配付していたが、新たな制度においては、まずは市が対象者をリストアップし、対象者へ通知し、同意を得た人の名簿を作成し、自治会等へ配付しようとするもの。名簿登載者の増加を見込んでいる。

「⑦10. ICT活用推進事業」

- ・どのような取組をイメージしているのか。

⇒RPAによる業務の自動化などを検討していく。

「⑧ 3. 行財政改革推進事業」

- ・戸籍、福祉、水道など窓口が分かれていることに市民は不便を感じている。ワンストップ窓口化はできないか。

⇒戸籍、福祉系の窓口においては、市民の皆様になるべく移動させないような配慮はしている。全庁的な窓口一元化については、将来的にAIを利用するなどしてできればなと思っている。

「⑧12. インターネット情報発信事業」

- ・取組により求める効果を「事務の効率化」としているが、「市民サービスの向上」ではないのか。

⇒災害時の安定利用や情報入力者（職員）の入力時間短縮などを効果として想定していることから、事務事業の効率化・適正化と考える。

「⑨ 3. 伊勢広域環境組合負担金（ごみ）」

- ・生ゴミの削減を徹底させないとゴミの削減は難しい。

⇒ご指摘のとおり。担当課に意見を伝える。

「⑨ 6. 宮川堤公園整備事業」

- ・1つの工事における資材の変更によるコストカットだけであれば、日常的な業務改善として取り扱ってもよかったのではないか。

⇒当初予定していた資材の変更により、大幅な削減が可能となったため、取組項目とした。

「⑨ 7. 学校施設長寿命化計画策定事業」

- ・どのような事業か。

⇒計画的に建物の整備や維持管理を行うことにより、予防保全による財政負担の平準化とライフサイクルコストの削減を図るものである。

取組を保留とするものについての意見

- ・昨年度に実施した事務事業の棚卸しにおいて、分析・調整等が必要なことから取組を保留とするものが148あるが、この中には行財政改革に馴染まない、時期尚早、実行が難しいなどの理由があると思う。「調査分析に時間がかかる」と「有効な施策がない」から保留となっているものでは、イメージがかなり違う。148の見せ方の工夫が必要ではないかと思う。

⇒平成30年度中に条件の整理ができたものがあり、全体数が100になっている。

棚卸しの時点で条件の部分がアイデア的なものも上がっていたことから、コストの精査や条件の整理をしないと進められないものがある。そのことから、今年度中に全ての保留としている取組に対して目を入れつつ、各課へヒアリングをしながら早期に整理していきたい。